ベトナム・ミャンマー
視察報告書

浜松市議会自由民主党浜松　平成26年1月19日～1月25日

自由民主党浜松

ベトナム・ミャンマー視察報告書

目　次

1　視察の日程

2　視察メンバー

3　団長あいさつ

5　視察訪問の目的

6　事前研究・勉強会の記録

7　ベトナム社会主義共和国訪問の記録

ベトナム社会主義共和国の概況 …… 7

ベトナム政府高官訪問・現地企業視察（ENSYUSANKO） …… 11

ヴィンフック省政府高官訪問・現地企業視察（EXEDY/Ba Thien 2 工業団地）… 22

在ベトナム日本大使館訪問 …… 38

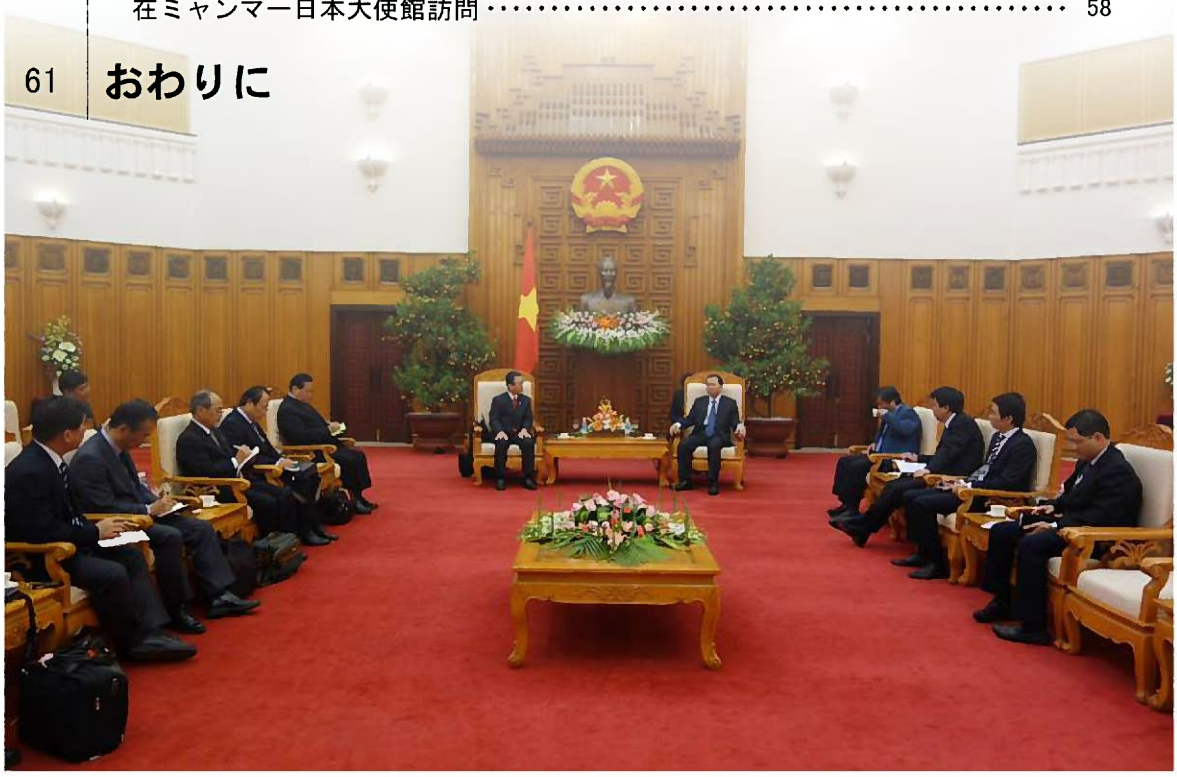
47　ミャンマー連邦共和国訪問の記録

ミャンマー連邦共和国の概況 …… 47

ミャンマー政府高官訪問・現地企業視察（ヤンゴンスズキモーター） …… 49

在ミャンマー日本大使館訪問 …… 58

61　おわりに



ベトナム・ミャンマー視察　日程表

月日（曜）		現地時間	スケジュール
第１日目 1/19（日）	浜松駅 浜松西インター 中部新空港 ハノイ空港	06:25 07:00 10:30 14:25	E-wingにて中部空港へ 出国手続き後、ベトナム航空にて空路、ハノイへ 到着、入国手続き後、ホテルへ 【ハノイ泊】
第２日目 1/20（月）	ハノイ	AM PM	**ベトナム政府高官訪問　視察** NGUYEN XUAN PHUC副総理大臣（副大臣官邸） **有限会社ＥＮＳＹＵＳＡＮＫＯ視察** 国会議員 DO VAN VE氏ほか、山岸社長と夕食 【ハノイ泊】
第３日目 1/21（火）	ハノイ （ヴィンフック省）	08:00 AM	専用バスにて､ヴィンイェン市へ **ヴィンフック省政府高官訪問　視察** PHUNG QUANG HUNG 知事と面談 **ＥＸＥＤＹ社訪問　視察**　竹中光彦社長 **Ba Thien Ⅱ工業団地視察** 【ハノイ泊】
第４日目 1/22（水）	ハノイ ハノイ空港 ヤンゴン空港	AM 16:40 18:10	**日本大使館訪問　視察** 深田大使より、ベトナムと日本の関係に関する講義 出国手続き後、空路、ヤンゴンへ 専用バスにてホテルへ 【ヤンゴン泊】
第５日目 1/23（木）	ヤンゴン	AM PM	ミャンマー政府高官訪問　視察 U HLA MYINT ヤンゴン市長と面談 スズキ・ミャンマー・モーター社視察 浅野圭一社長よりレクチャー 【ヤンゴン泊】
第６日目 1/24（金）	ヤンゴン ヤンゴン空港 ハノイ空港	AM 19:10 21:25 00:15	**日本大使館訪問　視察** 沼田大使より、ミャンマーと日本の関係に関する講義 出国手続き後、ベトナム航空 956 便にて、空路ハノイへ 到着 乗換、ベトナム航空 346 便にて、空路日本へ 【機内泊】
第７日目 1/25（土）	中部新空港 浜松駅	08:00 10:05	E-wingにて浜松へ 到着後、解散

自由民主党浜松 視察メンバー

	さかい もとじゅ 酒井　基寿	中区・七期
	すずき いくお 鈴木　育男	東区・五期
	さくらい ゆういち 桜井　祐一	浜北区・三期
	よしむら てつし 吉村　哲志	北区・三期
	あつみ まこと 渥美　誠	天竜区・三期
	はない かずお 花井　和夫	東区・三期
	のじり まもる 野尻　護	天竜区・二期
	かんま ともひろ 神間　智博	北区・一期

以上８名

ベトナム・ミャンマー視察研修

―新しい活路をベトナム・ミャンマーに求めて―

訪問議員団
団長　酒井　基寿

議員の海外視察として、昨年台北市を訪問し、政府関係者、台北市幹部、台湾政府シンクタンクの責任者の皆様と、直面する諸課題、特に経済進捗、市政進捗、インバウンドの前進、中国への進出についての方法論、更なる民間外交の推進等、忌憚のない意見交換をした。

日本企業の中国進出は40年前から始まり、当時は、中国の限りない市場性への期待と豊富な廉価な労働力、日本の先進技術を活かした両国の相互利益への探求は、日中両国の強い共通点となり、他の先進諸国の進出とも併せて、中国は世界の工場としての凄まじい勢いを発揮して、今日の世界第二位の経済大国に急成長し、国民総生産も日本を追い抜いた。

しかし、近年の激しい労働争議による賃金上昇と、国策としての目まぐるしいほどの法律の改正や反日感情など、進出企業の経済環境は、極めて厳しいものと化してきている。

そこで、日本のみならず欧米先進工業諸国は、新たな市場と経済環境を求めて東南アジアを志向するようになった。もとより日本は、タイ・インドネ

シアに早くから進出して成功を収めていたが、ここに来て、新たな魅力ある進出先として、ベトナム・ミャンマーがクローズアップされてきた。

また、これらの国々は、国民性が温和であること、対日感情が非常に良いこと、治安が良いことは特筆されてよい。

私たちが今回、ベトナムとミャンマーを視察先として選んだのには、この理由があった。自分の確かな目で両国の現状を見て、問題は何か、将来展望に必要な視点は何か。いずれにせよ、私たちの視察の原点は、相互理解、相互利益、長期的展望の三つを更に追求することであると思ったからである。

視察前にも十分な事前研修を行った。JETROのスタッフや、ベトナム人として、浜松のみならず、広く全国的に企業・企画・情報活動をしているユン氏にも親しくベトナム情勢を学んだ。

特にユン氏には、ベトナム国内における要人の日程調整と、具体的視察内容までアレンジしていただいたことは感謝に堪えない。

ベトナム国副総理大臣ブー・バン・ニン氏、ヴィン・フック省副知事、ヴィン・フック省政府高官と直接面談する時間をセットしていただき、夫々、日本に対する熱い期待を披歴した。また、十分な意見交換もできたことは喜ばしい限りであった。

視察訪問の目的

◎ベトナム社会主義共和国

昨年１月に安倍総理がベトナムを訪問し、浜松市においても昨年４月ヴィンフック省経済視察団が当市を訪れ、バーティーンⅡ工業団地について投資セミナーを開催した。また11月にはハナム省訪日団が日系企業誘致の一環として来浜した。

このように最近は日本とベトナムとの経済交流が活発化しており、「ものづくりの街」浜松においてもベトナム進出に意欲を見せている企業が少なくない。

そこで、ベトナム政府、及び日本企業が多く進出しているビンフック省政府、日本大使館、そして浜松から進出している企業を訪問し、

①ベトナムの経済状況と日本との関係

②ベトナムの日系企業受け入れ態勢の現状

③ベトナム進出企業の現状と課題

④今後の日本企業進出の可能性

等について調査し、今後の浜松市の企業の海外進出を支援する。

◎ミャンマー連邦共和国

2013年５月、安倍総理は、日本の総理としては36年ぶりに、しかも３日間という異例とも言える訪問をした。また訪問には40社の日本企業幹部も同行し、540名を超える参加者を得て、日本・ミャンマー経済セミナーが開催され、両国経済関係者の経済交流に対する強い関心・意欲が示された。

このように、日本とミャンマーは近年、政治的にも経済的にも急速に親密化が図られている。また、安倍総理ミャンマー訪問の１か月前には、ミャンマー政界最大野党の指導者アウンサンスーチー女史が来日された。アウンサンスーチー女史の父、アウンサン将軍はビルマ（現ミャンマー）建国の父と、今でもミャンマー国民から尊敬されている人物で、戦前浜松に亡命したことがある大変ゆかりの深い方である。

さらに本年５月には，浜松市に本社を置く、スズキがミャンマー工場で５月から軽トラックの生産を開始し、その他の企業も進出を計画している。

そこで、ヤンゴン市、日本国在ミャンマー大使館、及びミャンマースズキモーターを訪問し、

①ミャンマーの政治、経済状況と日本との関係

②ミャンマー、ハノイ市の日系企業受け入れ態勢の現状

③ミャンマー進出企業の現状と課題

④今後の日本企業進出の可能性

⑤アウンサンスーチー女史の動向

等について調査し、今後の浜松市の企業の海外進出の支援に資する。

視察前の事前研究・勉強会の記録

1. 平成 25 年 11 月 25 日

【テーマ】ベトナム（ハノイ）・インドネシア（ジャカルタ）出張報告

《講　師》産業部産業振興課　瀧下次長

《参加者》酒井・鈴木・吉村・氏原・桜井・花井・
渥美・野尻・神間

ハノイ、ジャカルタの概要、経済状況について、中小企業の海外進出に伴う、レンタルオフィス及びレンタル工場の実態調査について説明を受ける。

2. 平成 25 年 12 月 13 日

【テーマ】ベトナム投資環境の最新情報

《講　師》N&V ブリッジ株式会社

取締役：グエン ボ フェン　ユーン　　アシスタント：[redacted]

《参加者》酒井・鈴木・吉村・氏原・桜井・花井・
渥美・野尻・神間
産業振興課 瀧下次長
観光交流課 石川課長

今回の訪越のコーディネーターユーン氏より、ベトナムの国土・生活・国民性・経済状況についてレクチャーを受ける。

3. 平成 25 年 12 月 18 日

【テーマ】最近のベトナム事情 / ミャンマーのビジネス投資環境と日系企業の動向

《参加者》酒井・鈴木・吉村・氏原・桜井・花井・渥美・野尻・神間

《講　師》日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部アジア大洋州課

[redacted]（ベトナム担当）・[redacted]（ミャンマー担当）

〔ベトナム〕　・概観・主要経済回廊・歴史・
党政治・経済産業・投資・課題

〔ミャンマー〕・日系企業を含む外資の動向
・生産拠点としてのミャンマー
・市場としてのミャンマー
・政治、経済、産業動向
・進出時の主な課題・リスク

Ⅰ ベトナム社会主義共和国訪問の記録

◎ベトナム社会主義共和国の概況

【国土・国民】

・面積：約 33 万㎢
　　（九州を除く我が国の面積に該当）
・人口：約 8784 万人（2011 年）
・民族：キン族（越人）約 90%、53 の少数民族
・宗教：仏教（約 80%）、カトリック、
　　カオダイ（新興宗教）他
・行政区分：64 省・直轄都市（ハノイ、ホーチミン、ハイフォン、ダナン、カントー）
・公用語：ベトナム語
・政治体制：社会主義共和制　共産党一党体制

【歴史の概要】

1908　東遊運動（Look Japan－ファンボイチャウ－浅羽佐喜太郎）
1940　日本軍ハノイ進駐
1945　ホーチミン独立宣言
1965　ベトナム戦争開始

1973　ベトナム民主共和国（北ベトナム）と国交樹立
1975　サイゴン陥落（円借款・無償援助調印）
1976　南北統一
1977　国連に加盟
1979　中越戦争（カンボジア侵攻：1980 年援助凍結）
1986　ドイモイ路線採択
1991　ソ連崩壊、中国関係正常化（1992 年援助再開）
1995　ASEAN 加盟、対米国関係樹立
2003　日越共同イニシアティブ開始
2004　日越投資協定発効
2006　グエン・タン・ズン首相が来日（日越首相３案件）
2007　WTO 加盟
2009　日越 EPA 発効
2012　ODA、対越投資（新規分）、累計対越投資の 3 部門でトップ
2013　日越外交関係樹立 40 周年

【経済】

・GDP 成長率	5.3%（2009）	
	6.8%（2010）	
	5.9%（2011）	
	5.0%（2012）	
・失業率	地方部　1.58%　都市部 3.9%（2013 前半）	
・物価上昇率	6.6%（2009）	
	9.2%（2010）	
	18.6%（2011）	
	9.2%（2012）	

ベトナム政府は 2011 年 2 月、インフレ抑制・マクロ経済安定化を目的とする経済決議第 11 号を発し、明確に引き締め策に転じた結果、インフレ率は 2011 年 8 月の 23.02%をピークとして低下していったが、一方で経済成長は鈍化、2011 年の成長率は 5.89%に留まった。

貿易に関しては、輸出入ともに伸び率が鈍化する中、輸出では「携帯電話部品」の輸出急増が特徴的であり、2012 年の輸出総額は対前年比 18.2%の 1145.7 億 US ドルとなった。

最大の輸出先は EU 地域であり、米国、中国、ASEAN 地域、日本と続く。

輸入では、中国、ASEAN 地域、韓国、日本の順であるが、貿易額でみると、日本は中国に続く第 2 位の貿易国。

◎ハノイ市の概要

人口：約 692 万人

一人当たり GDP:2,300USドル（2012 年）

日系企業：ホンダ・トヨタ・パナソニック・キャノンなどを中心に 623 社

ハノイはベトナムの首都でありホーチミン市に次ぐ第二の都市である。

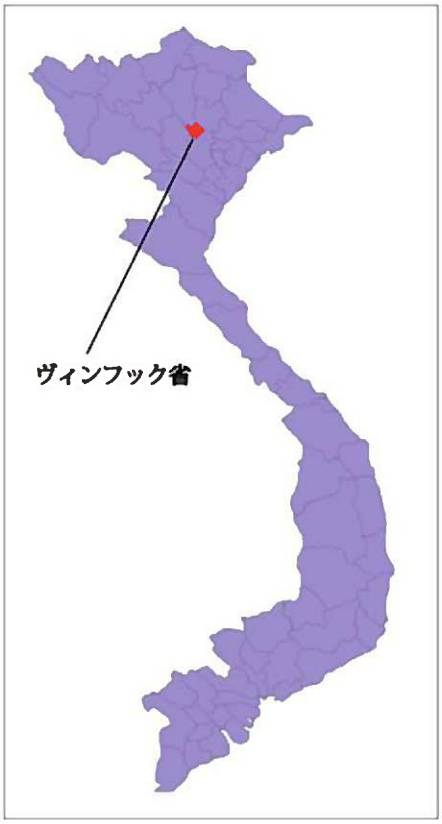
1940 年、日本軍の仏印進駐により、日本の事実上の占領下となるが、1945 年 8 月にその占領状態は終了し、9 月 2 日にハノイでベトナム民主共和国（北ベトナム）の独立が宣言。その後、第一次インドシナ戦争ではフランスの占領下におかれたがベトナムの勝利により奪還。ベトナム戦争時もハノイはアメリカ軍の爆撃を受けたが、1976 年には南北ベトナムの統一に伴い、ベトナム社会主義共和国の首都となった。

2009 年のハノイの平均年収は 3,180 万ドン（約 13 万円）であり、ベトナムの平均年収の 1,930 万ドン（約 8 万円）より 65%程水準が高い。

◎ヴィンフック省の概要

面積：1371 ㎢

人口：約 120 万人



扇形をした紅河デルタ地方の要に位置するヴィン・フック省は、ハノイ首都圏を構成すると共に北部重要経済地域に指定されている。省内には中国への鉄道が通り、ノイバイ国際空港に近接、更には北部の深水港であるカイラン港から中国国境のラオカイに至る高速道路が建設されている。

ヴィン・フック省の産業構造は、農林水産業中心から製造業、建設業中心へと急速に変化してきた。これに伴って、経済成長も加速しており、1990 年代後半以降 2010 年まで年平均 16％を超える成長率を達成。その結果、工業生産額は 1997 年では全国 64 省中 47 位に位置していたが、2010 年には同 7 位、一人当たり国内総生産（GDP）は 1997 年の 147US ドルから 2010 年には 1,765US ドルに向上した。

更に省別競争力指数（PCI）及び人間開発指数（HDI）も、2005 年以降全国トップ 10 に入っている。このように、ヴィン・フック省は、経済、文化、社会面で着実にその地歩を固めてきている。

現在、トヨタ、ホンダ（日本）、ピアジオ（イタリア）、ビナキャピタル、フォックスコン、コンパル（台湾）等の様々な大手グループ企業がヴィン・フックで操業している。

交通の要衝として、国道 2 号、国道 18 号、ハノイーラオカイー中国の高速道路など交通網が発展しており、ベトナム北部の主要経済区及び輸出入港へ通じている。

1997 年から 2004 年までに、ヴィンフック省の経済成長は年間約 16.6％に達し、ベトナムの平均経済成長の 2 倍の数値を示している。

これまでのところ、ヴィンフック省に約 20 億ドルが投下され、国外内の投資家から 40 件のプロジェクトが投入された。その数は実に 15 か国におよぶ。ヴィンフック省は、平野面積の約 2.49 万 ha 及び山岳地帯の約 6.35 万 ha から構成されているが、ダイライ湖（Dai Lai）、サホオン湖（Sa Huong）、ドン湖（Dam Vac）、リエンソン湖（Lien Son）など大きな水瓶があり、これはヴィンフック省産業発展のための主な水供源となっている。

1月20日（月）

ベトナム政府高官訪問
現地企業視察
（有限会社 ENSYUSANKO）

ベトナム政府副総理大臣表敬訪問

視察記録

なんと形容して良いか思いつかないほどのバイクの洪水を押し分け、発展途上国特有の雑然としながらも、みなぎる若い力を感じながら首相官邸に向かう。

厳重な警備を想像していたが、これといったチェックもなく邸内に入ると、外の喧騒は嘘のように消え、首相府の建物が木立のなかに並んでいる。

ここでアセアン諸国訪問中の市長と合流し、浜松市として公式に副首相と会見し、浜松からのベトナム進出企業への支援依頼の要請と、ベトナム政府と浜松市との経済交流に向けた覚書の締結意向を確認するという二つの目的がセッティングされている。

会場は洋風の立派な建物で、玄関車寄せから広く長い階段を上り詰めた、高い天井の大きなホールが用意され、気を使って頂いている雰囲気が見て取れた。

副総理・市長会談要旨

【副総理　ブー・バン・ニン氏】

皆様の訪問がベトナムへの投資機会を探すということを聞き大変歓迎する。現在ベトナムと日本のパートナーシップは素晴らしく発展している。私はベトナムと日本の間にある投資や貿易などあらゆる分野にわたる協力、特に投資に関しては深く感謝している。また、ベトナムに対する日本政府のODA供与は我が国の経済発展に大きく寄与している。

ベトナムにすでに進出している企業も、これから進出を考えている企業も、ベトナムにおいて事業を拡大しようと考えている。あわせて、企業の皆様はベトナムと協力し、日本との素晴らしい関係の構築に貢献している。

また、それぞれの政府が協力するだけでなく、日本の地方とベトナムの地方の協力関係も発展しているところである。

こうした機会に皆様が訪問されるのはベトナムに対する関心の表れだと思う。今、ベトナムでは経済の再構築を実施し、経済の成長モデルを新たなものにしており、日本企業の関心と投資を必要としている。

【浜松市長】

温かく迎えて頂き感謝している。浜松にとっても諸外国との経済交流は大変重要。浜松市には世界的企業があり、スズキ、ホンダ、ヤマハモーターやヤマハ、カワイといった楽器産業が世界で、そして浜松で活動している。浜松の名こそ知られていないが、これら企業の名は世界中に知られている。すでに、スズキ、ホンダ、ヤマ

ハはベトナムに進出し生産拠点を築いている。

私たちの戦略としては、自ら進出ができる大企業はいいが、それに連なる中小の企業はなかなか難しい。そこで浜松にたくさんある高い技術力で大企業を支えてきた、中小企業の海外進出を手助けし、その成長・発展を支援するところにある。

今後、そうした企業にベトナムに出てほしいと思っている。昨年は浜松の可能性に注目してもらいビンフック省の皆様に訪問してもらった。浜松、日本政府も浜松の企業をベトナムに進出させるという方向を推進したい。ベトナム政府も浜松の企業の受け入れに協力頂ければ幸いである。

昨年投資庁を通してベトナムと浜松との経済交流の覚書をつくる提案をさせてもらった。ぜひ同意いただき浜松とベトナムとの関係が緊密となるよう、副総理の理解と支援をお願いしたい。

【副総理】

日本の中小企業が経済発展に大きく寄与していることは承知している。ベトナム政府は大手企業だけでなく中小企業による裾野産業への投資に期待しており、技術移転と産業全体の底上げができることを希望している。

進出・投資に関する法律の整備はほぼ完備しており、中小企業の進出に、政府としても関心を持って支持していく。また、浜松市との覚書についても前向きに推進していく。

事業展開に支障があれば直接地方政府の幹部に相談してもらうか、政府の省庁指導者に意見を文書で出してもらえればこちらから指示し解決していきたい。

【浜松市長】

力強い言葉を聞いて意を強くした。今まではタイ、インドネシアが多かったが、これからはベトナムへの進出を浜松市としても力強く支援していきたいと思っている。ぜひよろしくお願いしたい。

【副総理】

浜松の企業の進出に期待している。

所　感

タイ・インドネシアに比べると発展の度合いが一歩出遅れているという感があるベトナムではあるが、9,000 万人の人口、識字率の高さ、平均年齢 27.7 歳という国民の若さ、政治的安定性、日本との友好的関係、地理的優位性、良好な生活環境、大乗仏教徒が 9 割といった投資環境には恵まれている。

一方近年上昇する労働コスト、裾野産業の未発達、法律や制度が変わりやすい、インフラが未整備といった課題も存在する。こうした中、韓国・シンガポール・日本を中心として投資が集中している。

ハノイは基本的に製造業の町で、保守的で堅実な風土を持ち、周辺にはホンダ・トヨタ・ヤマハ・キャノン・パナソニックなどが進出している。

一方ホーチミンは、サービス・経済の町で浪費型といった風土の傾向があるようで、富士通・ＹＫＫ・味の素・スズキなどが進出している。

ホンダの場合、バイクの内製率が 78%、車は 28%であるが、基本的にどのメーカーもタイで作ってベトナムで組み立てるという方式である。

要するにサプライメーカーやそれをもう一つ下から支える裾野産業が未発達で、その成長が今だに見込めない。また、鉄やプラスチック樹脂などの原材料も生産能力がなく輸入するしかない。この辺がものづくりに関しては大きな課題であり、国や産業の発展には一番基本的な部分の欠如である。こうした点をベトナム政府は当然認識し、裾野産業の誘致やその技術移転に大きな関心を持っている。

国・地方を挙げて中小企業を含め企業誘致に力を入れる理由が肯け、副総理の話にもその辺がよく見て取れた。そのため、法や制度を整え、工業団地を造成し、基本的インフラの整備を急ピッチで進めている。特に日本に対しては友好的関係もあり、大きな期待を持っている。

浜松の製造業もただやみくもに進出というわけにはいかないだろうが、できること・やるべきことはいくらでもありそうである。行政が現地情報を集め、国内企業の意向を調べ、市内中小製造業のモノづくり資源を繋げていく施策を講じれば進出への道筋は見えてくる。浜松・ジェトロ・商工会議所・金融機関一丸となってそうした方向を探るべきである。幸い、ベトナムとのルートもでき始めている今こそ、早急に動かないと船は出てしまう。

Enshu Sanko Vietnam Co., Ltd. 視察

視察記録

浜松よりベトナムに進出している企業(有限会社ＥＮＳＨＵＳＡＮＫＯ)を視察し、進出理由・現状・課題等を調査研究。

【企業概要】

位置　バックニン省クエーボ工業団地（ハノイ中心地より約１時間）
業態　三光製作所と遠州工業の合弁企業（両社とも浜松所在）
業種　メッキ・熱処理・表面処理
操業　2012 年 4 月操業開始（ライセンスは 2011 年取得）
規模　敷地面積 15,000 ㎡（50 年間の借地契約）
建物　鉄骨造一部 2 階建て　3,500 ㎡
従業員　66 人　日本人 4 人
設備　浄水装置（メッキには純水が必要）
排水処理設備（排水の規制値が厳しいので浄化装置が必要）
ジェネレーター（電力インフラがまだ完全ではない。年 3 ～ 4 回の停電がある。その為発電機は必要と判断）
火災報知器・屋内消火栓

【立地の要因】

他の日系の工業団地との距離が 1 時間以内であり、メッキ工場の排水の関係

もあり許認可が取りやすいことが決め手。

【周辺状況】

同じ団地内にキャノンの工場（従業員 8,000 人）・サムソンのスマートフォン工場（従業員 10,000 人）・日系企業 9 社・その他韓国・インド・ヨーロッパ系企業が存在する。

山岸陽一社長のレクチャー内容

製造業の裾野の末端の会社がベトナムに出てきた。遠州工業と三光製作との合弁会社を設立して進出。あちこちの工業団地を見て回ったが日本の企業が多いのは住友商事が手掛けた工業団地でインフラがしっかり整備され街路樹なども植えられてしっかりしている。

この工業団地は周辺に点在する 30 位の工業団地に 1 時間ぐらいで行ける地の利があり仕事になる可能性が大きい。また、メッキ・熱処理が主な仕事なので許認可が厳しい面があったがこの地は問題が少なかったこともここを選んだ理由である。

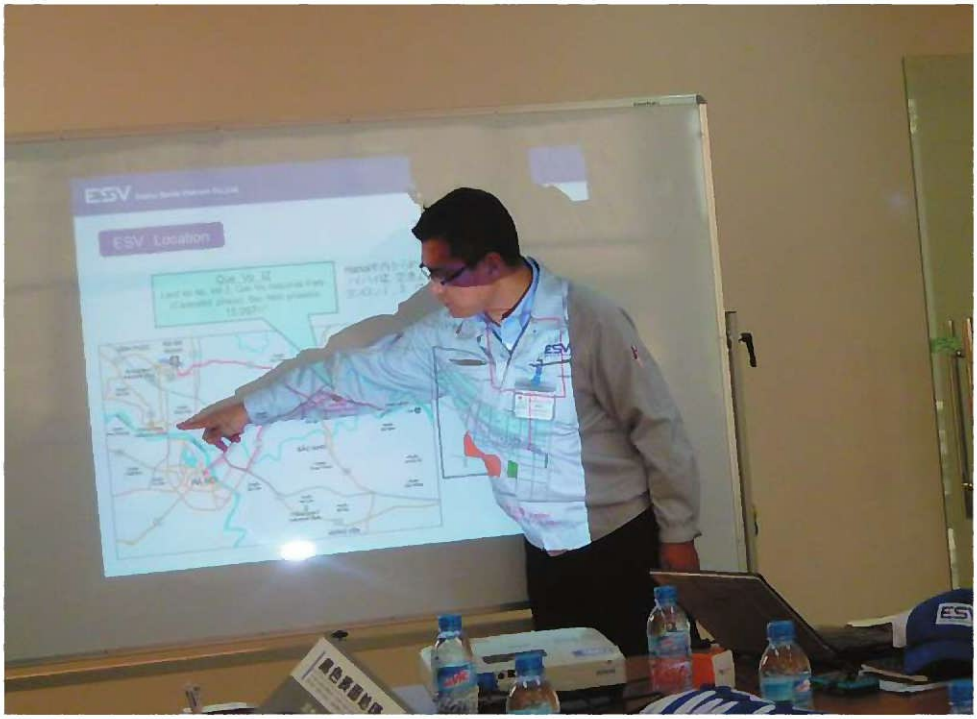
メッキと熱処理は基本的に同じような仕事で部品を預かって付加価値を付ける作業。昔からの付き合いがあり顔なじみの会社同士で進出してきた。日系同士でうまくいくか業界や金融界でも注目されている。また、この国ではメッキ・熱処理工業の産業基盤が整っていない。部品を造るといった基本的なものが少ない。

ベトナム北部ではこの業種の初めての進出。ないということは、これから伸び代があると踏んで出てきた。また、もう一つの要因として、社長がこの国を好きか嫌

いかがある。ここで生きられるか、気が合わず自分が生活したくないところで100%の力は発揮できない。

中国・タイ・インドネシア・ベトナムを検討した。我々の業種であるメッキと熱処理が将来どれくらいそこで役に立つかの視点を重視した。タイとインドネシアは同業種がたくさん進出している。後発で出れば競争が待ち受け、初期投資も膨大なものとなる。結果、身のほどに合った市場がベトナムであった。

会社理念を「従業員の物心両面の幸福を追求しベトナムそしてアジアに貢献する企業となる」としている。出てきたからにはだめだと言って簡単に撤退できない。組立の業種は従業員が簡単に覚えられる。しかしメッキや熱処理は職人技が必要。従業員の定着率を高めベトナムの職人を育てていきたい。



会社の目的目標を「日々全社員が技術を磨き、心を高め、ベトナム屈指のチームワークと情熱で業界ナンバーワン企業となる」と掲げている。しかし、ベトナム人気質が、チームで力を合わせて何かをやり遂げる、といったことが得手ではないように思える。価値観の異なる人が集まって一つのことをやるといった風潮がない。そこをどうしていくかが当面の課題となっている。

経営の現状については、輸出品を持っていないと為替できつい部分がある。エンジン部品の分野でヤマハ・ホンダ・トヨタなどを狙って出てきたが今仕事が少ない。メッキはキャノンの部品や4輪の電装部品を手掛けている。輸出は金型部品を日本から輸入し加工して日本に輸出している。原材料は日本から輸入するしかなくコストが高いので不利。ベトナムの製造業は材料の入手に苦労している。

メッキ作業はきれいな水が命なのでこちらでは浄化装置が欠かせない。また、排水処理施設も必要で、日本に比べると規制値が厳しい。努力目標といったニュアンスでその値が決まっている感じであるが、日系企業としては守らなければの方向でやっている。

電力のインフラがまだ遅れていて自前の発電機も必要。1年に3～4回大きな停電がある。何の保証もないので自分で何とかしなければならない。

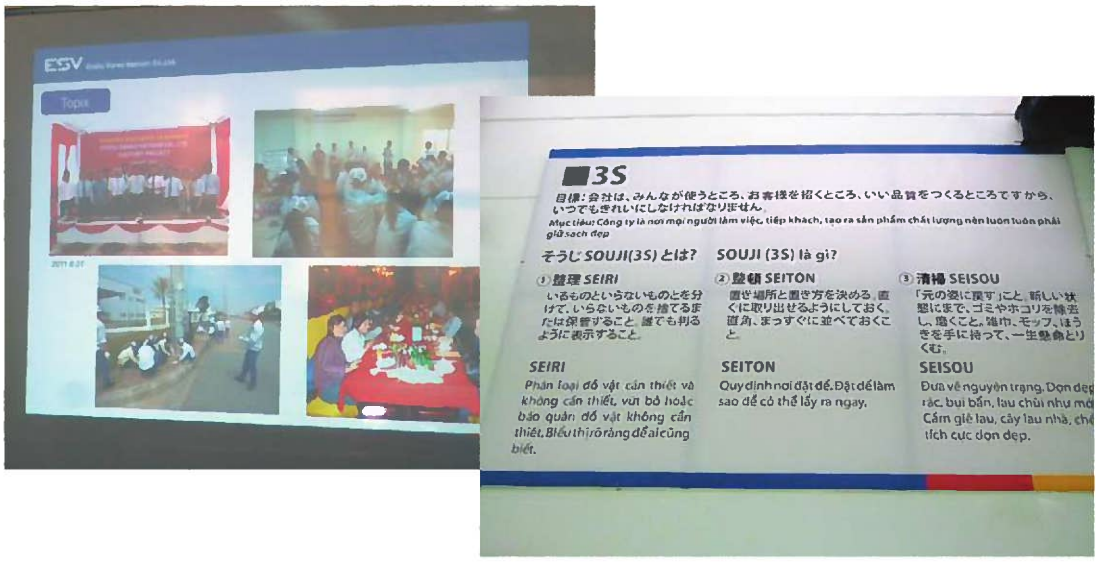
また、日本では外部に品質の評価機関があるが、こちらにはそうしたものはなく自社でそろえる必要がある。しかし結果として日系の企業からは製品の精度が評価されている。

工場敷地は15,000㎡あり、半分空いているが将来の増築スペースとして確保している。中小企業が加工工場で進出する場合10,000～15,000㎡くらいで充分だが、工業団地は小さな規模では売ってくれない。小さなところはレンタル工場を利用し、うまくいったら工場を建てるケースが多い。単価的には3ドル／㎡～8ドル／㎡といったところ。

従業員については全員素人集団。技術者は工学系の大学を出ているが経験がない。ワーカーは農家の出身が多く、集団で仕事をしたことがないため一から教育が必要。人の教育が一番の悩みで、一番力を入れている。

ベトナムは娯楽が少なく休日も少ない土地柄で楽しめるイベントもない。その為誕生会を毎月ジュースとお菓子で就業時間内にやっているし、忘年会もレストランでしている。

日系企業はどこも従業員を大切にして定着率を高める努力をしている。また、ベトナム流で自分の仕事以外やらないではチームワークが作れないので、掃除や草取りもさせている。ベトナムでも日本流のチームワークとものづくりを目指している。この方式がいやで辞めた人は今までいないし、逆にそうした人は採用しないようにしている。



大手について出てきたのではなく勝手に出てきたので勝手にやっている。こちらで営業して頑張っているのでやりがいはある。ベトナムにいると日本全国から企業が来ているので、こちらの付き合いから逆に日本で仕事が取れることもあり、実際日本で数件仕事が取れた。日本の営業をベトナムでやっているような部分も出てきている。今まで付き合いのなかった企業の技術的要求・異なるニーズの存在がわかり、日本に逆にこんなものがあると紹介できる。

今一番怖いのはアセアンの貿易自由化で、関税障壁が無くなるとタイやインドネシアと同じ産業圏になり、ベトナムで造らなくても輸入すれば良いことになる。今、完成車の関税が高いためメーカーはこちらで造っているが、無くなればタイや中国から安いものが出てくる。今のところ製造原価はタイや中国の方が安い。原材料や川上産業が政府のもとで整備されないと発展はない。また、出口と入口をしっかりさせないと難しくなる。

裾野産業の重要性は理解しているが、定規を間違えている人が多いようにも思える。お役所仕事も縦割りで、手続きも省庁間で異なり、国と地方も違っている。

工場見学

レクチャーの後工場を見学。従業員は皆気持ちよく日本語で挨拶してくれる。よく教育されている印象である。標語や目標、一人一人のスキルが誰にも分かるように表示されており、隅々まで掃除が行き届いている明るくきれいな職場環境であった。